

福病監発第12号
令和7年9月29日

福生病院企業団
企業長 吉田 英彰 様

福生病院企業団
監査委員 渡辺 晃

監査委員 大坪 国広

令和6年度福生病院企業団病院事業決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、福生病院企業団病院事業決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和6年度福生病院企業団病院事業決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度福生病院企業団病院事業決算

2 審査の期日及び実施場所

令和7年8月27日（水） 公立福生病院2階大会議場

3 審査の着眼点

決算計数の正確性、財務諸表の適正性、決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）等。

4 審査の主な実施内容

既に実施済の例月出納検査の結果も踏まえ事務長及び経理課職員による説明を聴取して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された決算、証書類、事業報告書、その他の書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 審査意見

収益面では慢性的な医師不足による医業収益の減額、新型コロナウイルス感染症関連の補助金がなくなったことによる医業外収益の減額が確認された。また、費用面でも人件費の上昇、原材料価格の上昇や円安を背景とした物価高騰等により、厳しい経営状態であることが確認され、結果として赤字決算となった。今後、経営基盤の安定化を図るために十分な分析が必要である。

業務実績についても、入院患者数及び病床稼働率、外来患者数が前年度を下回っており、厳しい状況であることが窺い知れた。

資金収支では、年度末の資金残高 16億7,961万3,498円となり、対前年度比 20億5,843万8,363円の減額となった。

厳しい経営状態の中でも、当院は地域の中核病院としての業務を推進していかなければならない。業務改善を行い経費の削減を行いながらも、適正な人材確保、医療機器の整備、施設設備の老朽化対策などの必要な投資は行う必要がある。

吉田企業長を筆頭に職員一丸となり、よりよい病院を目指していただきたい。

7 審査の概要

(1) 業務実績

年間延患者数は入院、外来ともに減少した。患者一人一日当たりの診療収入単価は入院が減額し、外来が増額した。救急診療患者数も減少した。

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
年間延患者数				
入院	57,907人	60,497人	△2,590人	4.3%
外来	124,172人	139,576人	△15,404人	11.0%
患者一人一日当たりの診療収入単価				
入院	59,444円	59,782円	△338円	0.6%
外来	14,417円	14,267円	150円	1.1%
救急診療患者数	5,101人	7,389人	△2,288人	31.0%

(2) 収益的収支（税抜き）

病院事業収益は減額となった。医業収益は入院、外来ともに延患者数が減少し、加えて新型コロナウイルス感染症関連の補助金がなくなったことにより医業外収益も減額した。また、医業費用は医業収益が減額したことに伴い材料費や経費が減額した。

その結果、令和6年度は19億9,558万3,141円の純損失を計上している。

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
病院事業収益	6,588,581,064円	7,320,742,657円	△732,161,593円	10.0%
医業収益	5,379,773,754円	5,765,269,037円	△385,495,283円	6.7%
医業外収益	1,204,479,673円	1,551,847,762円	△347,368,089円	22.4%
特別利益	4,327,637円	3,625,858円	701,779円	19.4%
病院事業費用	8,584,164,205円	8,768,106,867円	△183,942,662円	2.1%
企業団管理費	30,754,133円	26,118,300円	4,635,833円	17.7%
医業費用	8,106,346,318円	8,287,487,939円	△181,141,621円	2.2%
医業外費用	447,063,754円	452,928,015円	△5,864,261円	1.3%
特別損失	0円	1,572,613円	△1,572,613円	皆減
当期純利益	△1,995,583,141円	△1,447,364,210円	△548,218,931円	37.9%

(3) 資本的収支（税込み）

企業債の償還、医療機器等を更新した結果、資本的収支はマイナス 5 億 1,804 万 4,615 円となった。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
資本的収入	869,765,000 円	653,915,000 円	215,850,000 円	33.0%
	企業債	459,000,000 円	251,000,000 円	82.9%
	他会計補助金	174,145,000 円	170,652,000 円	3,493,000 円
	都補助金	53,338,000 円	52,649,000 円	689,000 円
	他会計負担金	183,024,000 円	179,416,000 円	3,608,000 円
	その他投資	258,000 円	198,000 円	60,000 円
資本的支出	1,387,809,615 円	932,259,702 円	455,549,913 円	48.9%
	建設改良費	470,679,743 円	271,864,921 円	198,814,822 円
	企業債償還金	916,997,372 円	660,246,781 円	256,750,591 円
	その他投資返還金	132,500 円	148,000 円	△15,500 円
収支差引	△518,044,615 円	△278,344,702 円	△239,699,913 円	86.1%

(4) キャッシュ・フロー

令和 6 年度末の資金残高は、対前年度比 20 億 5,843 万 8,363 円の減額となった。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減比率
業務活動キャッシュ・フロー	△1,583,673,541 円	△1,393,954,448 円	△189,719,093 円	13.6%
投資活動キャッシュ・フロー	△427,774,450 円	△246,692,929 円	△181,081,521 円	73.4%
財務活動キャッシュ・フロー	△46,990,372 円	△6,936,781 円	△40,053,591 円	577.4%
資金増減額	△2,058,438,363 円	△1,647,584,158 円	△410,854,205 円	24.9%
年度期首資金残高	3,738,051,861 円	5,385,636,019 円	△1,647,584,158 円	30.6%
年度末資金残高	1,679,613,498 円	3,738,051,861 円	△2,058,438,363 円	55.1%